



アジア太平洋都市サミット ニュースレター

No. 44 2019年1月号

目次

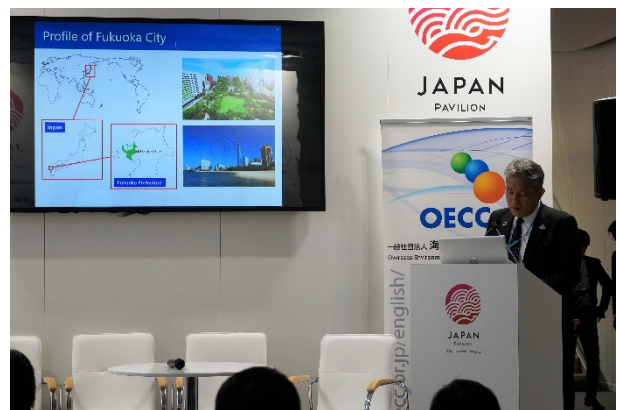
- I アジア太平洋都市サミットを国際会議でPRしました（報告）…………… 1
- II 国連ハビタット福岡本部だより（連載 19）
国連ハビタットの最近の活動…………… 3

I アジア太平洋都市サミットを国際会議でPRしました（報告）

平成30年12月2日～15日にポーランド・カトヴィツェで国連気候変動枠組条約第24回締約国会議(COP24)が開催されました。福岡市は、平成30年12月14日に独立行政法人国際協力機構(JICA)と一般社団法人海外環境協力センター(OECC)が共催したサイドイベント『成長する東南アジアのためのダイアログシリーズ(第3回目)～パリ協定の本格実施の準備と持続可能な開発目標(SDGs)実現に向けたパートナーシップ』に参加しました。



COP24 会場外観



福岡市の気候変動への取組みとアジア太平洋都市サミットについて紹介しました

イベントでは、タイ温室効果ガス管理機構(TGO)、JICA、OECCの代表者がそれぞれ、バンコク都やホーチミン市の気候変動対策について紹介しました。福岡市は、『気候変動に向けた福岡市の取組み』と題し、廃棄物の準好気性の埋立技術「福岡方式」、限りある水資源の有効利用に向けた「節水型都市づくり」、SDGs推進のための都市間連携「アジア太平洋都市サミット」について発表しました。

福岡方式は、メタンガスをはじめとした温室効果ガスの削減効果が、二酸化炭素の排出量換算で、従来の埋立方式の50%に上り、2011年には国連から「クリーン開発メカニズム」の手法として認定されました。福岡市は福岡大学と共同で、これまでアジア太平洋地域を中心とした海外15か国に対し、研修生の受け入れや技術者派遣を実施し、埋立場の改善など国際環境技術協力を行っています。



また、過去 2 度の大雨に見舞われた福岡市は、「節水型都市づくり」に力を入れています。限りある水資源の有効活用策として、「配水調整・漏水防止」、「市民啓発・節水」、「再生水利用」の取り組みを紹介しました。これらの取り組みは、福岡市の気候変動の適応策(気候変動の影響に対処し、被害を回避・軽減すること)としても進められています。

Reduction of Greenhouse Gas Emissions

Compared to traditional landfill methods

Reduced by

50 %
(CO₂ equivalent)



2011
New CDM technology
approved by the United Nations

温室効果ガスの削減効果が従来の埋立方式の 50%に上る福岡方式

Amount Saved: Capacity of Two Dams

Water saving effect per citizen per day:

70 liters



World's lowest level of leakage rate

1.8%



水の有効利用によりダム 2 つ分の節水を実現

発表後には、登壇者によるパネルディスカッションが行われ、気候変動対策における地方自治体の役割がますます高まっていることや、取り組みについて都市間で学び合うことの重要性が確認されました。

第 12 回アジア太平洋都市サミットで分科会のモデレーターを務められた OECD からは、「アジア太平洋都市サミットは他のフォーラムと比べ、会議の中で形式的なやり取りをするのではなく、実際に首長たちがそれぞれの都市の成功や失敗についてその場で披露し、じっくり話し合う、大変ユニークで良い取り組みである。また、出席した首長が会議で学んだことを自都市に持ち帰り、トップダウンで取り組みを実現する方法として非常に有効である」とのコメントをいただきました。

気候変動は都市にも大きな影響を与えるため、都市のリーダーが気候変動による環境問題をはじめとする都市問題に率先して取り組むことが望まれます。アジア太平洋都市サミットはこれからも、都市の先進的な取り組みや課題について紹介し合い、学び合う場を創出するとともに、SDGs の推進と実現に向けたアジア太平洋都市の取り組みと国際的な都市間連携の意義と実質的成果を、世界中へ積極的に発信していきます。



登壇者によるパネルディスカッション



第 12 回アジア太平洋都市サミットの報告と 2020 年のサミットについて紹介しました



II 国連ハビタットの最近の活動

2018年11月27日から28日にかけて、第9回環境技術専門家国際会議及び第12回アジア都市ジャーナリスト会議を同時開催しました。

1 第9回環境技術専門家国際会議 (EGM: Environmental Technology Expert Group Meeting)

(11月27日から28日午前まで)

国連ハビタット福岡本部は、アジア太平洋地域の環境問題解決を共有し、その解決を図るため、2006年からEGMを開催しています。アジア太平洋地域は近年著しい経済成長を遂げ、多くの都市でインフラや生活水準の改善がみられますが、同時にその急激な都市化によって様々な環境課題が加速し顕在化しています。一方、国際社会は2015年にSDGs(持続可能な開発目標)を採択し、2030年までにあらゆる分野における持続可能な開発の実現と、成長から誰一人取り残さないことを取り決めています。

第9回目となる今回は2部構成となっており、1日目はアジア都市における廃棄物管理、2日目はSDGsをテーマに専門家会議を開催しました。1日目の廃棄物管理は、多くの発展途上国に普及されている「福岡方式」廃棄物技術を中心に、技術移転の効果や課題について紹介しました。2日目はSDGsとは何かについて改めて考え、自治体や企業における取り組み、またアジア地域におけるSDGsを通じた連携や協力の在り方について、先進事例の紹介とともに参加者皆さまとの議論によって一緒に考えました。



是澤国連ハビタット福岡本部長による開会挨拶



松藤福岡大学名誉教授による「福岡方式」の説明(1日目)



SDG パートナーズ田瀬氏による講演(2日目)



福岡市の取組みを説明する市吉安課長



また、1日目の午後は、海外からの会議参加者に実際に福岡都市圏の焼却場と福岡方式による埋立処分場を見学していただきました。参加者からは、「とてもゴミ処分場とは思えないくらい清潔で、管理が行き届いている。福岡市もかつてはゴミの処分に苦慮しており、そのような状況からここまで環境を整えたという事実からは学ぶことが多い」といった言葉が聞かれました。



「福岡方式」の処分場(グリーンヒルまどか)



集合写真

2 第12回アジア都市ジャーナリスト会議 (ACJC: Asian City Journalist Conference) (11月28日午後)

第12回目となる今回は、廃棄物処理とSDGsのローカライズに焦点を置き、日本を含む7か国(中国、インド、インドネシア、日本、ラオス、ネパール及び韓国[アルファベット順])からジャーナリストを招へいしました。ラオス及びネパールからの記者招へいは、今回が初めてとなります。

会議では、まず各国の廃棄物管理の現状や今後の展望について各国記者から発表していただきました。都市の置かれている状況や抱えている問題は、国の発展の状況により異なりますが、抱えている問題の向かう方向には同一性があります。記者からは持続可能な都市開発を考える際には、拡大成長ばかりではなく縮小再生も考えるときを迎える時期が来ているといった意見もありました。中国ではごみの分別を推進していますが、住民全体に分別意識を浸透させることが難しく、区別が曖昧になっているところも多いようです。インドでは清掃作業にあたるのはカーストの最下層の人たちに限られるといった、その国独自の課題を抱えるところもあります。

廃棄物管理に関する面白い取り組みとしては、インドネシアではペットボトルゴミ数本と路線バスの乗車券とを交換できる制度がありました。

パネルディスカッションではメディアの役割について討議しました。メディアの影響力は大きいいため、今後も国連ハビタットは各国メディアと協力して各種問題の解決に取り組んでいきます。



招へい記者による発表



パネルディスカッション



★会員都市の担当者の皆様： 寄稿をお待ちしています。

貴市のトピックスや新規事業、都市問題の解決のヒントとなるような貴市における課題解決の取組みなど、お気軽に情報をお寄せください。

(ニューズレターは、アジア太平洋都市サミットホームページに掲載し、会員都市などへ email 送信しております。)

今後のアジア太平洋都市サミットの会議予定

開催時期	会議名	開催都市
2020 年	第 13 回アジア太平洋都市サミット	福岡市(日本)

アジア太平洋都市サミット：Asian-Pacific City Summit は、アジア太平洋地域の都市問題の解決に向け、市長会議や実務者による会議等を通じて、都市の連携やネットワークの構築を図っています。

アジア太平洋都市サミット会員都市 13 カ国 30 都市

オークランド市(ニュージーランド)	鹿児島市(日本国)
バンコク都(タイ王国)	北九州市(日本国)
ブリスベン市(オーストラリア連邦)	クアラルンプール市(マレーシア)
釜山広域市(大韓民国)	熊本市(日本国)
長沙市(中華人民共和国)	マニラ市(フィリピン共和国)
大連市(中華人民共和国)	宮崎市(日本国)
福岡市(日本国)	長崎市(日本国)
広州市(中華人民共和国)	那覇市(日本国)
光陽市(大韓民国)	大分市(日本国)
ホーチミン市(ベトナム社会主義共和国)	浦項市(大韓民国)
香港特別行政区(中華人民共和国)	佐賀市(日本国)
ホノルル市(アメリカ合衆国)	上海市(中華人民共和国)
イポー市(マレーシア)	シンガポール(シンガポール共和国)
ジャカルタ特別市(インドネシア共和国)	ウルムチ市(中華人民共和国)
済州特別自治道(大韓民国)	ウラジオストク市(ロシア連邦)

【編集・発行】2019 年 2 月 6 日 アジア太平洋都市サミット事務局 (福岡市総務企画局国際部)

〒810-8620 福岡市中央区天神 1-8-1 TEL: 092-711-4028 FAX: 092-733-5597

E-mail: apcs@city.fukuoka.lg.jp Website: <http://apcs.city.fukuoka.lg.jp/>